

## 第6回地域まちづくりのあり方検討会会議録

日 時	令和5年6月13日（火）14:00～16:40
場 所	生目地区交流センター
報告事項	地域まちづくりに関する市民等意識調査結果報告
協議事項	地域まちづくりに係る行政支援のあり方
出席者	検討会委員：11名 事務局：地域振興部長、地域コミュニティ課長、地域まちづくり推進室長、地域コミュニティ課職員

### < 内 容 >

#### 1 報告事項

##### 地域まちづくりに関する市民等意識調査結果報告

委員：○ 事務局：→

○自由意見はどれくらい件数があったのか。

→各項目でおおよそ100件以上あったところである。

○様々な角度から分析されているが、アンケートを実施した時期がコロナ禍の時期ではあるのでそういった点に留意しながら検討会の議論に活用していきたい。

#### 2 協議事項

##### 地域まちづくりに係る行政支援等のあり方

委員：○ 事務局：→

①資料説明（事務局・椎木委員）

②地域自治区事務所のあり方

○現在、地域事務所の職員配置はどのようになっているのか。私の地域では、所長と副所長、再任用職員、計3名が配置されているが、どの地域も同じように配置されているのか。

また、それぞれの職員の業務内容や役割について教えてほしい。

→現在、地域事務所は12箇所設置され、所長、副所長と所員が配置されている。所員については、正職員として主任主事が配置されているところと再任用職員が配置されているところがある。職員体制は、3名体制で、職員の役割分担については、地域事務所ごとで違っている。

○防災の観点から話をすると、地域事務所の職員は、警報が発令されたときに地域事務所に詰めることが防災と考えているようである。私の地域では、地域で組織化した防災組織があるが、地域防災に行政職員は関わっておらず、地域に丸投げされている感じがしている。

本日の検討会資料の中で、地域防災活動についてのアンケート結果が掲載されているが、地域の事情が分からない中で、地域防災はできないのではないかと。地域によって、想定される災害の種類・被害が違ってくる。また、地域では自治会を中心に自主防災組織を立ち上げていると思うが、地域ごとで団体間の連携の仕方も違うと思う。そのため、行政の地域への関わり方も違ってくると思うので、防災という観点も踏まえた職員の配置が必要と考える。

○地域の課題は地域ごとで違うので、地域の実情も踏まえた職員配置が重要になる。多くの職員は、地域のことを知らない状態で地域自治区事務所に配置される。地域団体等の状況や団体間の連携状況などを把握するまでには、約1年はかかる。地域のことに関わる職員とそうでない職員がいる。地域自治区事務所職員が、どのように地域活動へ関わっていくべきかという視点での整理が必要であるし、配置される職員にとっても、その方がいいのではないかと。

→地域ごとに職員の関わり方に違いがあるのは承知している。一定の整理は必要と考えている。

- 資料の中で、地域自治区事務所のコーディネート機能の強化と記載されているが、地域にとってどのようなコーディネート機能が必要なのか、具体的に整理していく必要があると思う。
- 地域自治区事務所に配置される職員には、住んでいる地域をはじめ職員の資質など、配置基準があるのか。  
→人事異動の際の基準については分かりかねるが、配置されている職員を見ると、職員の居住地は考慮されていないと考えている。
- 行政として標準的な地域自治区事務所の事務は想定されていると思うが、地域に実情に応じて求められるスキル等が異なってくると思う。地域課題等に対応していくためには、ある程度の職員としての経験が大事になってくる。経験のある職員の配置や職員への研修が重要になってくるのではないかと。
- 職員の研修は、地域自治区事務所に配属直後をはじめ、適宜、実施している。
- 地域には、地域課題に精通し、地域をコーディネートできる職員が必要である。地域自治区事務所に着任後であっても、職員が育成される仕組みが必要になると考える。専門的な知識があっても、地域課題の把握ができないと課題の解決にはつながらない。また、地域の実情を把握したうえで、コーディネートしていくことが重要になる。
- 地域自治区事務所の職員の役割を明確にすることが大事であると思う。地域事務所の職員は、権限のない職員が配置されており、再任用職員も配置されている。それぞれの役割や命令系統を明確にし、職場内での関係性を作っていく必要がある。
- 地域自治区事務所として、一番重要な役割は地域住民の命を守ることであると考えている。防災の観点からも地域課題を把握して、仕事をしてもらいたい。地域自治区事務所と地域まちづくり推進委員会、地域団体等との関係は、話し合いの中で構築できると考えている。
- 地域自治区事務所の出先機関としての事務の合理化も必要な視点で、デジタル化等を進めながら、職員が地域のまちづくりの業務に関わっていく時間を作っていくことも大事になる。
- 地域まちづくりを進めていくためには、検討会資料の6ページ、9-④のように整理されれば良いのではないかと。一部の地域では、地域自治区事務所、公立公民館、地域まちづくり推進委員会、地区社会福祉協議会が同じ館の中にあるところがある。人材を有効に活用していく必要があるのではないかと。人材の流動性を高め有効に活用していくためには、公立公民館等の指定管理者制度の導入は良い手段であると考えているので、引き続き議論していく必要がある。
- 地域まちづくり推進委員会や地区社会福祉協議会は任意団体であるので、地域自治区事務所から、色々ということは難しい面もあると思うが、所長のリーダーシップが大事になると思う。
- 地域自治区事務所の設置の仕方にも課題があると思う。独立して設置されている地域自治区事務所と同じ館に複数の団体等が入っているところがある。地域自治区事務所の設置のあり方についても整理する必要がある。また、地域事務所の中には、証明書の発行窓口があるところもある。証明書はコンビニ発行が可能となっているし、近くには地域センターがある地域事務所もあるので、証明窓口のあり方も含めて整理する必要がある。
- 行政サービスのあり方についても、市域一律ではなく地域の状況に応じて考えていく必要があるのではないかと。
- 地域自治区事務所のコーディネート業務についてであるが、行政がコーディネート業務を担っていくことは難しいのではないかと。行政職員は、2～3年で人事異動がある。また、行政は行政しか担えない事務を進めていく必要があるし、行政という公の組織がコーディネート業務を担うことに違和感を覚えるところがある。協議組織と地域まちづくり推進委員会とを一体的に運営していこうと議論がある中ではあるが、コーディネート機能を地域まちづくり推進委員会が担う方法もあるのではないかと。コーディネート機能は、すぐにできるものではない。実践者が進める方がいいと思う。
- 地域まちづくり推進委員会の活動に関しては、地域協議会に諮ることになっており、事務局で

ある地域自治区事務所の決裁を受ける必要がある。地域協議会で承認を得られた後に、本庁の決裁を受け、地域コミュニティ活動交付金の交付されることになるが、仮に地域まちづくり推進委員会が一体的分離型を選択した場合、事務手続きはどのようになるのか、そういったことも考えておく必要がある。

- コーディネータ業務を行政で担うのか、民間で進めた方がいいのか検討する必要はあるが、私は、高松市や明石市のように民間（中間支援組織）で進めた方がいいと思う。また、専門人材が配置されているのもっといいと思うが、宮崎市の場合は市民活動センターが設置され、専門人材がいるので、専門的なことについては市民活動センターがその役割を担った方がいい。
- 地域自治区事務所のあり方は重要な部分になるので、他都市の状況や市民アンケートの結果も含めて、もう少し検討した方がいいと思う。
- 地域課題については行政が責任を持ってコーディネートし、地域のまちづくりのことについては、地域まちづくり推進委員会がコーディネートしていけばいいのではないかと。地域防災など、行政が担うべき役割、地域まちづくりが行う役割を整理していく必要がある。
- 一部の地域自治区事務所であるが、生活支援コーディネーター業務を担っているところがある。地域自治区事務所の職員が事務を兼務することで、高齢者に関する地域の課題に意識が向き始めたと感じている。高齢者福祉の課題が、地域協議会の議題となったことも兼務になったことがきっかけであると考えている。
- 行政は組織的に縦割りに進めていくが、福祉のことに限らず、総合的に地域課題を捉えて、対応することが大事になる。
- 防災と福祉は、行政が責任を持って進めていかなければならないが、行政から地域に依頼があれば、地域としても対応していく必要がある。行政が担うべきこと、地域が進めるべきことを整理して、考えていく必要がある。

### ③ 人的支援（ヒト）

- 子どもたちが地域に貢献できるような仕組みがあるといい。また、その時だけではなく、長いスパンで地域に関わる人材を育てていく仕組みが必要ではないか。田野地域においても、キッズ会員という仕組みのもと、子どもたちの関わりが増えていていると聞いているため、他の地域に波及すると思う。
- 地域に住んでいる行政職員は多いと思う。宮崎市職員の地域のきずなプロジェクト(※)があるが、数年前から、行政職員が地域の行事に関わってくれるようになってきている。もっと行政職員が地域協議会委員や地域まちづくり推進委員会部会員として活動に関わってくれるといい。
- 同じ地域に居住する職員が、防災をはじめとした研修等や職員同士の交流を深めるための活動等に参加することを通じて、職員同士のきずなを深め、地域のまちづくりにすることを目的に設置されているもの。職員は、自分の居住地等の地域プロジェクトに所属して、地域プロジェクトで行う活動に参加する。
- 行政職員が仕事としてまちづくりに関わるのと自分の住んでいる地域でまちづくりに関わるのは意味が違ってくる。行政職員が自分の地域でまちづくりに関わることはいいと思う。ただ、色々な地域を見ている中で、行政職員が入ると地域住民が行政に対して要望合戦が始まることがある。行政職員にまちづくりに関わりたいという気持ちがあっても、行政という看板を背負って関わることで、ストレスを感じることもあるのではないかと。地域住民側のまちづくりに関わる行政職員に対しての配慮も大事になってくる。
- 宮崎市には青少年のための施設はないのか。
- 働く青少年を対象とした施設として、大宮高校の近隣に青少年プラザが設置されている。
- そういった施設を活用し、若者が自分たちで企画したことが実践できるような仕組みができるといい。高校生は活動する場が限られているので、各地域で育てる視点だけではなく、全市的

に若者を育てていく視点が重要である。

- 最近の子どもたちは大変と思う。私たちが子供の頃は、部活や遊び、自分の好きなことだけに打ち込んでいたように思う。子どもたちに地域まちづくりの活動を一緒にやってもらっているが、ある意味では、子どもの負担になっているのではないかと思う。地域まちづくりの活動を体験してもらうことが悪いとは思っていない。いずれ役に立つときが来ると思っている。高知の子どもファンドなど素晴らしい事例が紹介されたが、子どもたちに対し、過度な期待をすることはよくないのではないかとも思う。持続する地域まちづくりという意味では、長い時間がかかると思う。子どもの頃から自分のお父さんやお母さんが活動する姿を見たりすることが大事なのではないか。子ども自身が大人になった時にまちづくりの大切さに気づけばいいのではないか。急に仕組みを変えることは避けた方がいいと思っている。子どもたちのことを考えながら進めていくことが大事で、自分のまちを好きになってもらい、徐々に私たちと歩みを共にできるようになるといい。
- 中学生のアンケート調査結果にあったように、地域への愛着度は高い。この地域への愛着を育みながら、地域のまちづくりに関わってもらう仕組みを考える必要があるのではないか。
- 公立大学の学生がサロンに10数名であるが参加してくれている。また、学生が民生委員や福祉協力員へスマホアプリ（連絡ツール）の使い方を教えてくれたりしている。そのメンバーが卒業したら、この活動がなくなるのではないかと心配していたが、学生自身が自分の後輩を紹介するなどして、活動を引き継ぐ仕組みを作ろうとしてくれている。そういった仕組みが地域の中で、できていくといいのではないか。
- 中学生が清掃活動などボランティア活動に参加すると、参加証明書を出す仕組みがある。このような仕組みはとてもありがたい仕組みであると思う。また、私の地域では、不登校の学生の居場所づくりで学生が関わってくれている。
- 学生と意見交換する中で、大学や学校で学んだことを地域で実践する場があるといいという意見があった。学んだ知識や手段等が社会の役に立つのか、学生が地域と関わりながら試す場があるといい。若者が地域まちづくりに関わる仕掛けが重要であると思う。
- 若者が参加するなどの仕掛けについて、地域側が学んでいるかというところではないと思う。以前、市が主催する学びの場があったが、私の地域からの参加者は私1人だけだった。人材育成にあたっては、地域内をコーディネートしていく力も必要であるし、複数人のリーダーを作っていくことが大事と思う。キーパーソンとなる人が何年かに1回でも、刺激を受け続けることが重要ではないか。各地域で人材を育成していくことも大事であるが、市全体で育成するようなことも大事であると思う。
- 地域活動に関わる若い人材を探す場合に、私の地域では、スポーツ活動をされている方に声をかけてることで、これまでうまくいっていた。
- 今の子どもたちは忙しすぎて暇がない。親も暇がない。子育て世代を地域活動に取り込んでいくためには、子どもを対象にした行事を沢山実施し、参加してもらう方がいい。子どもが参加することで、親も参加することになる。さらに三世代の交流イベントであれば、祖父母も参加し、さらに関わるきっかけが増えることになる。
- 時間に余裕のある高齢者も多くいるので、高齢者にまちづくりに関わってもらうことを考えた方がいい。
- 40代～50代までは、PTAでまちづくりへの関わりがあるが、PTAから離れると関わりがなくなるので、PTAに変わる関わり方やつながりを維持する方法も考える必要があるのではないか。住民の属性も配慮しながら、考える必要があると思う。
- 今の子どもは本当に忙しく、一番小さな社会である家庭で過ごす時間がない。家庭で食事をする時間が1週間の内に1日もないことがある。平日は、学校と塾、週末は朝から部活に行き、帰宅して宿題をして1日が終わる。たまの休みは、地域の行事の手伝いに行っている。親も

忙しく、土日も休めない。そのような中で、地域活動に携わるのはとてもきついと思う。私も自治会長をしているが、元気な高齢者が手伝ってくれているので、うまくいっている。うまくいくためには高齢者の理解が必要になるが、一般的には若い世代と高齢者が議論するような場はなかなかない。でも、このように若い世代と高齢者がお互い向き合って話し合い、関係性を作ることができれば、地域活動もうまくいくと思う。

- PTAの活動が終わると同時にまちづくりへの関わりがなくなっているので、継続して関わってもらう仕組みが必要になるが、現役世代は忙しい。忙しい世代は忙しい世代なりのまちづくりへの関わり方とそれを許容する社会、関係性を地域の中で作っていく必要がある。子どもたちも忙しいので、併せて、子どもたちなりの関わり方、高齢者なりの関わり方を考えていければ、全ての人が主役となったまちづくりを展開できるのではないか。
- 働き方改革によって社会全体が変わってきており、現役世代が早く帰宅できるようになってきているが、若い世代は地域の活動や人との関わりを避けているように見える。子どもたちも家でゲームばかりしており、孤立化しているように見える。昔は、大人が子どもたちを連れて、キャンプにいたり、様々な活動を用意していたと思う。地域が子どもたちをつなげていくような取組を作っていく必要があると思う。
- 社会環境が刻々と変化しているので、その変化にあわせて適応していくことが大事である。従来型モデルでは人材の確保も難しいと思うので、模索しながら進めていく必要がある。

#### ④ 財政支援（カネ）

- 今回、地域コミュニティ活動交付金の配分について、提案（チャレンジ）枠が示されているが、各地域の配分額から10%を出すことは、割合として大きいのではないかと思う。3%~5%くらいが妥当な割合ではないか。
- これまでの議論による提案（チャレンジ）枠は、現在の配分額では不足する地域に再配分するイメージであった。事務局の資料では、地域のNPOやその他の団体など、地域まちづくり推進委員会以外に配分する方法もあるのではないかということであるが、交付対象となる団体は、交付金が不足する地域とした方がいいのではないか。
- 配分額が少ないという地域への対応については、別途考えればよいと思う。市域一律に提案（チャレンジ）枠を設ける必要はないと思う。
- 地域まちづくり推進委員会と行政との関係性はうまくいっていると思うので、今の形を変える必要はないと思う。提案（チャレンジ）枠については、地域まちづくり推進委員会自身が、現在の活動交付金の枠の中で検討していけばいいのではないか。
- NPO等には、市民活動補助金があるのではないか。  
→市民活動補助金は、全市民を対象とした活動の場合に認められるものである。
- まちづくりの課題として、若い人の関わりが少ないことや地域まちづくり推進委員会に入ったとしても既存の活動に縛られてしまうということがあった。それらを解決する方法として、地域のサークルやグループの取組を応援する提案（チャレンジ）枠といったものがあるといいと考えていた。地域まちづくりに対する財源を増やすことは難しいので、既存の枠の中で考えていくことになると思う。今出てきている課題を解決するために、新しいことを考えていかないといけない。広報紙等で情報発信をしたから人が集まるといった時代ではない。地域の課題を地域の人々が解決していく仕組みを地域まちづくり推進委員会が作り、提案（チャレンジ）枠で取り組んできた人を地域まちづくりの仲間にしていくことが大事である。市域一律に取り組む必要はないと思う。地域が判断して必要な地域は取り組んでいけばいい。
- 配分基準は、今の総枠を変えずに再配分するという考えであると思う。今までの活動交付金では、提案（チャレンジ）枠といった使い途はなかったので新たに設けてはどうかという提案であると思う。

事例として、子育てサークルが地域まちづくり推進委員会に子育て活動に取り組みたいと相談したところ、回答がなかったため、現在その子育てサークルは、別な形で活動をしているということであった。資料にも若い世代等が活躍するためにと書かれているので、このような提案（チャレンジ）枠があることはいいと思う。地域への配分額が現在の額から変わらないのであれば提案（チャレンジ）枠の配分は、地域が決めていけばいい。

- 資料で人件費と事務費を一括して交付することが提案されているが、一括交付することで、事業費との間で融通をきかせることができるのではないかと。また、事務処理についても、活動交付金と事務局運営費補助金をそれぞれ交付申請するよりも一括して処理した方が地域の負担も減るのではないかと。指定管理者制度を導入した場合についても、人件費も含まれた形で報告等をしていると思う。そのあたりも含めて、地域で判断していけばいいのではないかと。
- 人件費と事務費は分けておかないとよくないのではないかと。地域まちづくり推進委員会ごとに大きく変わるとおかしくなるのではないかと。
- 事務局運営費については、人件費と事務費で構成されており、人件費は最低賃金以上を事務局職員に支払うこととなっている。また、事務費は38万円以下となっており、ルールを設けている。また、職員の人数や勤務日数、賃金の額は地域が決定することになっている。
- 提案（チャレンジ）枠には、人件費や事務費は設けず、あくまで一つの事業として構築した方がいい。
- 現在の地域への配分額では活動交付金が不足する場合、未交付額等を活用して、活動交付金の総枠（86,000千円）の中で、地域に再配分できないかと。活動交付金は人口規模に応じて、配分されるので、人口が減ると活動交付金は自然と減っていく。そのあたりの配慮も検討する必要があると思う。そういった意味で市民活動補助金の活用も視野に入れることも考える必要があると考えていた。
- 全国的に自治会の加入率が減少している傾向があり、国としても既存の地域団体と地域運営組織との融合を模索している。そのため、宮崎市の市民活動補助金も地域団体と地域まちづくり推進委員会との共催という形で、制度を組み立てているところである。
- 未交付額等を地域に再配分することは難しいと思う。だからこそ、地域版ふるさと納税やクラウドファンディング等で財源確保をしていく必要がある。規模が大きい地域ではチラシを作成し配布するだけでも大きなお金がかかる。規模が大きい地域にも悩みはあると思う。
- 規模が大きい地域も小さい地域もそれぞれに課題がある中、地域のまちづくりに取り組んで行かなければならない。人口が少ない地域への活動交付金が減っていけば、地域の格差が生まれることにもつながるのではないかと懸念がある。そうなると、地域の区割りをどうするか、適正規模はどのくらいかという議論も必要になってくる。
- 提案（チャレンジ）枠を作る際は、現在の配分額とどれくらい差ができるのかなど、シミュレーションしないといけないと思う。
- 提案（チャレンジ）枠の交付対象者は、地域団体だけでなく企業も入るのかも検討する必要がある。地域に密着した企業も対象にした方が様々な連携も生まれるのではないかと。そうすることで、地域の課題をビジネスの手法によって解決することができるのではないかと。
- 地域まちづくり推進委員会で柔軟性のある活動交付金の使い方ができるようにすれば、配分額の変更等にこだわる必要はないのではないかと。
- 私の地域でも若者のグループから活動を支援してほしいという相談がある。今の仕組みの中ではお断りすることになるが、今後、若者を支援できるような仕組みができればいいと思う。私たちの仲間を増やすことができるようになるといい。若者のグループが公的機関の補助金を得ようとするのはハードルが高いので、地元の地域まちづくり推進委員会で若者を応援できることが大事ではないかと。簡単な仕組みにより、若者とコミュニケーションが促進され、地域まちづくり推進委員会の活動に、若者が参加してもらえるような形がいい。

○若い人がチャレンジできる地域をつくれるといい。

#### ⑤ 公共施設（モノ）

- 公立公民館等の管理運営を指定管理者制度により、地域が担うことについて、地域住民はイメージが湧かないのではないと思う。そのため、他の自治体等の事例を地域の方とともに視察を設けるなど、研修の機会を設けた方がいい。
- 億公民館のサウンディング調査は、公民館の建て替えにあたっては宮崎市としても初めての取組であると思う。公共施設を建設にあたり民間の活力やアイデアを入れるということであるが、これまでは公共施設が建設される場合は、極端な言い方をすると、地域の人が知らないところで、進められるイメージであった。それが今回、地域のニーズにあったものをサウンディング調査という形で進められたことはいい取組であると思う。地域で活動している立場としては、地域住民のために地域の希望に沿ったものが建つということを見ると、地域でうまく活用していくためには、地域が運営に携わることができればと考えている。地域が管理運営に携わることで地域のニーズにあった使い方や運営ができると思う。地域でも模索が始まっているところである。
- 私の地域では、公共施設の使いずらさから、自分たちが集まれる場所を作った。公共施設は、管理が先に立つ。私たちの施設では、夜間のPTAの利用が多くなっている。学校を使うことになると、教頭先生が学校に待機する必要があるため、PTAとしては学校を使うことを遠慮しているようである。地域の人が集まりやすく活用しやすい方法を検討する必要があると思う。
- 三宅町の事例があるが、建てる段階で地域に関わることも大事であるが、運営していくところにも地域に関わりながら、使い方や活用方法を考えていくことが大事になると思う。
- 地域によって公共施設の設置状況、地域性も違うと思う。地域まちづくり推進委員会による指定管理とあるが、住民が主体となって運営できるのかが課題と思う。
- 地域によって、公立公民館がない地域もあるので、民間施設や大学、NPOの施設を間借りして活動している地域もある。地域にある公共施設をどう有効活用していくかが大事になる。

### 3 その他

今後のスケジュールについて

特になし。